

令和6年度 上半期
中津川市財政状況(一般会計・特別会計)

1 予算の状況

(単位:千円)

会計別	当初予算	繰越明許 事業費	5月 臨時会	6月 定例会	6月 追加提出分	6月 追加その2	8月13日 専決	9月 定例会①	9月 定例会②	9月 追加提出分	合計
一般会計	45,140,000	3,803,752	820,782	310,345	67,787	10,839	429,999	194,510	691,721	5,310	51,475,045
国民健康保険事業会計	8,166,007								5,905		8,171,912
事業勘定	7,847,678								3,069		7,850,747
直営診療施設勘定	318,329								2,836		321,165
駅前駐車場事業会計	18,894								604		19,498
介護保険事業会計	8,993,915								567,234		9,561,149
後期高齢者医療事業会計	1,375,321										1,375,321
計	63,694,137	3,803,752	820,782	310,345	67,787	10,839	429,999	194,510	1,265,464	5,310	70,602,925

2 予算の執行状況

(単位:千円)

	歳 入			歳 出		
	予算現額	収入済額	収入割合(%)	予算現額	支出済額	支出割合(%)
一般会計	51,475,045	23,541,315	45.7	51,475,045	17,147,911	33.3
国民健康保険事業会計	8,171,912	2,936,642	35.9	8,171,912	2,612,369	32.0
事業勘定	7,850,747	2,765,556	35.2	7,850,747	2,508,193	32.0
直営診療施設勘定	321,165	171,086	53.3	321,165	104,176	32.4
駅前駐車場事業会計	19,498	137,598	705.7	19,498	8,982	46.1
介護保険事業会計	9,561,149	4,229,126	44.2	9,561,149	3,639,595	38.1
後期高齢者医療事業会計	1,375,321	453,159	33.0	1,375,321	319,205	23.2
計	70,602,925	31,297,840	44.3	70,602,925	23,728,062	33.6

※予算現額に令和5年度からの繰越明許費を含む

3 地方債現在高

一般会計	32,054,297 千円
特別会計	104,360 千円
計	32,158,657 千円

4 一時借入金現在高

なし

5 一般会計予算の執行状況

歳 入

(単位:千円)

科 目	当初予算額	繰越明許	補正予算額	予算現額	収入済額	収入割合
1 市 税	9,934,568			9,934,568	6,631,053	66.7%
2 地 方 譲 与 税	570,000			570,000	185,058	32.5%
3 利 子 割 交 付 金	3,000			3,000	1,149	38.3%
4 配 当 割 交 付 金	58,000			58,000	15,839	27.3%
5 株式等譲渡所得割交付金	111,000			111,000		
6 法 人 事 業 税 交 付 金	182,000			182,000	92,367	50.8%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,920,000			1,920,000	1,112,346	57.9%
8 ゴルフ場利用税交付金	42,000			42,000	14,972	35.6%
9 環 境 性 能 割 交 付 金	77,000			77,000	26,358	34.2%
10 地 方 特 例 交 付 金	360,000			360,000	405,716	112.7%
11 地 方 交 付 税	11,240,000			11,240,000	7,932,217	70.6%
12 交通安全対策特別交付金	4,433			4,433		
13 分 担 金 及 び 負 担 金	266,166	144	5,882	272,192	86,961	31.9%
14 使 用 料 及 び 手 数 料	608,347			608,347	273,334	44.9%
15 国 庫 支 出 金	5,475,523	1,203,424	817,177	7,496,124	1,934,368	25.8%
16 県 支 出 金	4,389,140	34,258	247,227	4,670,625	554,363	11.9%
17 財 産 収 入	202,484			202,484	62,877	31.1%
18 寄 附 金	1,310,262		1,100	1,311,362	157,179	12.0%
19 繰 入 金	3,257,956		1,973	3,259,929	3,490	0.1%
20 繰 越 金	300,000	1,335,526	735,261	2,370,787	3,578,122	150.9%
21 諸 収 入	1,337,813	40,000	215,275	1,593,088	473,546	29.7%
22 市 債	3,490,308	1,190,400	507,398	5,188,106		
合 計	45,140,000	3,803,752	2,531,293	51,475,045	23,541,315	45.7%

歳 出

(単位:千円)

科 目	当初予算額	繰越明許	補正予算額 充用額	予算現額	支出済額	支出割合
1 議 会 費	227,570			227,570	117,991	51.8%
2 総 務 費	4,688,946	115,080	327,048	5,131,074	1,309,938	25.5%
3 民 生 費	12,862,853	710,602	926,319	14,499,774	5,138,515	35.4%
4 衛 生 費	5,202,909	95,216	173,023	5,471,148	1,986,482	36.3%
5 労 働 費	63,023			63,023	43,961	69.8%
6 農 林 費	3,321,741	94,696	20,880	3,437,317	946,176	27.5%
7 商 工 費	1,091,028	119,841	122,089	1,332,958	526,876	39.5%
8 土 木 費	6,661,804	1,926,274	202,633	8,790,711	2,236,238	25.4%
9 消 防 費	1,667,157	7,678	55,079	1,729,914	654,966	37.9%
10 教 育 費	5,209,795	514,322	567,970	6,292,087	2,142,135	34.0%
11 災 害 復 旧 費	73,354	220,043	138,500	431,897	74,512	17.3%
12 公 債 費	4,049,819			4,049,819	1,970,121	48.6%
13 諸 支 出 金	1			1		
14 予 備 費	20,000		△2,248	17,752		
合 計	45,140,000	3,803,752	2,531,293	51,475,045	17,147,911	33.3%

令和6年度上半期 補正予算の状況

(1) 5月臨時会(5月補正予算)

この補正予算は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策に関する事業、緊急対応が必要な事業を対象に編成しました。

(補正予算の規模)

一般会計	8億2千78万2千円
------	------------

(補正予算の主な内容)

物価高騰に直面する低所得世帯を支援するため、令和6年度に新たに住民税非課税あるいは均等割のみ課税となる世帯へ1世帯あたり10万円、18歳以下の児童がいる場合は、児童1人あたり5万円を加算して支給する経費1億286万1千円を計上しました。また、令和6年度に実施される定額減税において、減税しきれないと見込まれる所得水準の方に対し、調整給付を行う経費4億926万5千円を計上しました。

その他の一般会計の主な内容として、行政機能移転事業において、水道分室を耐震改修するとともに、北分室を解体し駐車場及び倉庫を整備する経費、並びに会議棟建設工事について昨今の人件費や物価の高騰により事業費が予算を上回る見込みとなったため増額する予算の計3億865万6千円を計上しました。

これらの財源として、市債2億8千780万円、物価高騰の影響を受ける市民への支援に対する財源として国から交付される物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金5億1千212万6千円、財源調整として、繰越金2千85万6千円を計上しました。

(2) 6月定例会(6月補正予算)

この補正予算は、国・県補助金等を活用する事業、寄附金を財源とする事業、及び緊急対応が必要な事業を対象に編成しました。

(補正予算の規模)

一般会計	3億1千34万5千円
------	------------

(補正予算の主な内容)

国・県補助金等を活用する事業として、65歳以上の高齢者等のうち希望者に対して年1回、新型コロナワクチンの定期接種を実施する経費1億3千63万円、岐阜県の補助事業を活用して、栗農家や畜産農家等が行う機械導入や施設整備を助成する補助金1千812万8千円、同じく県の補助事業を活用し、市内2校の中学生が、県内の自然、歴史、文化、産業等の施設を見学する経費44万2千円、内閣府の補助金を活用し、中津川・塩尻・木曽・下伊那広域連携SDGs推進協議会において、リニア時代に備えた持続可能なスロートーリズムを構築する経費2千250万円、B&G財団の修繕助成金を活用し付知B&G海洋センターのプール及びトレーニング室の照明をLEDに改修する経費857万7千円を計上しました。

いただいた寄附金を有効に活用するための事業として、今後の坂本中学校の教育環境の充実に向けた基金積立金100万円、落合小学校の図書を購入する経費10万円を計上しました。

その他の一般会計の主な内容として、商工費では、中津川西部テクノパーク整備事業において、

盛土高が15メートルを超える高盛土が発生する造成計画のため、地質調査や公的専門研究機関による安定性評価を行う経費5千814万1千円を計上しました。

消防費では、永年、地域防災の重責を担っていただいた消防団の退団者に対し退職報償金を支給する経費4千882万7千円を計上しました。

教育費では、落合小中学校と神坂小中学校の統合に向け、必要な改修等の調査・設計を行う経費2千200万円を計上しました。

これらの財源として、分担金及び負担金360万9千円、国庫支出金1千500万円、県支出金1千363万3千円、寄附金10万円、諸収入1億3千747万6千円、財源調整として、繰越金1億4千52万7千円を計上しました。

(3)6月定例会(6月補正予算追加提出分)

この補正予算は、「ひとづくり」「地域づくり」「安心づくり」の三つの柱に沿って、「笑顔があふれ 未来がワクワクするなかつがわ」を実現するための事業のほか、緊急対応が必要な事業を対象に編成しました。

(補正予算の規模)

一般会計	6千778万7千円
下水道事業会計	1千324万4千円

(補正予算の主な内容)

「ひとづくり」を推進する事業として、幼児期の子どもを育てている比較的若い保護者の経済的負担を軽減するため、幼稚園、保育園、こども園に在籍する3歳以上の児童に対する給食費を無償にする経費7千553万5千円を計上しました。

このほか、「ひとづくり」を推進する事業としては、児童、生徒の教育環境の向上を図るため、小中学校の特別教室のエアコン設置に必要な設計を行う経費1千300万円を計上しました。

「地域づくり」を推進する事業として、令和8年に築城から500年を迎える苗木城跡の魅力を高め、さらなる誘客と周遊につなげるために、苗木城跡周辺散策道整備に向けた設計を行う経費790万円を計上しました。

その他の一般会計の主な内容として、民生費では、障害福祉サービス事業所に対する給付費返還請求にかかる弁護士費用84万3千円を計上しました。

消防費では、中津川市消防救急デジタル無線整備工事にかかる損害賠償請求住民訴訟及び消防団出動手当過払金返還請求住民訴訟にかかる弁護士費用175万8千円を計上しました。

教育費では、奨学資金貸付金において、貸与の基準を満たす申請が当初の見込みより増加するため、貸付金272万円を計上しました。

これらの財源として、諸収入900万円、財源調整として、繰越金9千275万6千円を計上しました。なお、諸収入においては、これ以外に副食費実費徴収金3千396万9千円の減額があります。

(企業会計の主な内容)

下水道事業会計では、中津川浄化管理センターの脱水機が経年劣化により故障したため修繕する経費1千324万4千円を計上しました。

(4) 6月定例会(6月補正予算追加提出分その2)

この補正予算は、副市長の定数の変更に伴い必要となる経費を計上しました。

この財源として、繰越金を同額計上しました。

(補正予算の規模)

一般会計	1千83万9千円
------	----------

(5) 8月専決(令和6年8月13日専決)

この補正予算は、豪雨により被災した市道等を復旧する事業及びその他の緊急対応が必要な事業について、緊急的に編成しました。

(補正予算の規模)

一般会計	4億2千999万9千円
------	-------------

(補正予算の主な内容)

7月16日から17日にかけての豪雨により、法面崩壊や護岸崩壊、土砂流入等の被害が発生した市道、河川を復旧するための経費1億3千850万円を計上しました。

老朽化により雨漏りが発生している小中学校の体育館を改修する経費2千46万円、漏水が発生している文化会館の水道管を修繕する経費1千430万円、低所得世帯等への給付金について、当初の見積もりより多くの給付が見込まれるため増額する予算2億5千500万円、国の予防接種健康被害救済制度に基づき、厚生労働省から新型コロナウイルスワクチン接種による健康被害が認定された1名の方に対して給付金を支給する経費173万9千円を計上しました。

これらの財源として、国庫支出金2億7千873万9千円、市債2千900万円、財源調整として、繰越金1億2千226万円を計上しました。

(6) 9月定例会(9月補正予算その1)

この補正予算は、(仮称)神坂スマートインターチェンジ事業において、法面工法の見直し及び物価の高騰により事業費が予算を上回る見込みとなったため、必要となる額を増額するものです。

この財源として、市債1億8千470万円、財源調整として、繰越金981万円を計上しました。

(補正予算の規模)

一般会計	1億9千451万円
------	-----------

(7) 9月定例会(9月補正予算その2)

この補正予算は、「笑顔があふれ 未来がワクワクするなかつがわ」の実現に向け、「ひとづくり」「地域づくり」「安心づくり」を推進する事業のほか、国・県補助金を活用する事業、寄附金を財源とする事業、緊急対応が必要な事業及び過年度精算を対象に編成しました。

(補正予算の規模)

一般会計	6億9千172万1千円
国民健康保険事業会計(事業勘定)	306万9千円
国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)	283万6千円
駅前駐車場事業会計	60万4千円
介護保険事業会計	5億6千723万4千円
※水道事業会計は歳入予算のみの補正であり、予算規模に変動ありません。	

(補正予算の主な内容)

「ひとづくり」を推進する事業として、子育て支援策の充実を図るため、ひと・まちテラス子育て支援センター及びファミリー・サポート・センターの運営を拡充する経費288万3千円を計上しました。

「地域づくり」を推進する事業としては、中心市街地のまちづくりに関して、多くの声を集め、今後の議論の活性化を図るため、まちづくりのコンセプトや具体的なアクション等を可視化した「まちの未来予想図」を作成する経費316万4千円、ICTを活用した観光案内所の機能強化として、市内2か所の観光案内所等にデジタルサイネージを整備し、訪日外国人観光客の受け入れ体制の強化を図る経費1千8万5千円を計上しました。

「安心づくり」を推進する事業としては、ひとり親家庭等が安心して働きながら子育てができるよう、病児保育所の受け入れ体制を強化する経費640万8千円を計上しました。病児保育所においては、合わせて、ひとり親家庭等の使用料の無料化も実施します。

国・県補助金を活用する事業として、空家の解体を進めるための補助金300万円、畜産農家等の経営を支援する補助金216万3千円、馬籠宿の景観を維持し魅力を高めるとともに観光客の安全を確保するため、石畳や水路の改修等景観を整備する経費1千300万円、災害を未然に抑止するため、強風や大雪時に停電を引き起こしかねない、倒木のおそれがある立木を伐採する経費369万6千円、国が進める GIGA スクール構想に基づき整備した小中学校の児童生徒用パソコンを更新する経費4億5千万円、制度改正により支給額の増加が見込まれる児童扶養手当779万9千円、生活保護の制度改正に伴い、生活保護業務データシステムの改修を行う経費173万4千円などを計上しました。

いただいた寄附金を有効に活用するための事業として、教育講演会を開催する経費97万3千円、坂本中学校の備品を購入する経費100万円、中学生海外研修事業に活用するための基金積立金100万円を計上しました。

その他の一般会計の主な内容として、総務費では、明知鉄道株式会社の存続に必要な経費として、令和5年度欠損金に対しての、恵那市との持ち株比率による補助金282万円を計上しました。

民生費では、令和5年度の障害者総合支援給付事業等の精算に伴う国・県などへの償還金1億1千936万6千円を計上しました。

衛生費では、リニアトンネル工事周辺の河川や井戸において、水量等に関する中間調査を実施する経費540万9千円などを計上しました。

商工費では、観光庁の補助事業を活用した新規事業を実施する下呂・中津川広域観光振興協議会への負担金250万円、道の駅花街道付知の利用者の安全を確保するため、駐車場に車止めを設置する経費462万6千円などを計上しました。

土木費では、令和3年12月に発生した道路工事に起因する水道管損傷について、水道事業会計へ支払う補償金812万3千円を計上しました。

消防費では、永年、地域防災の重責を担っていただいた消防団の退団者に対し退職報償金を支給する経費28万3千円を計上しました。

教育費では、旧福岡ふれあい文化センターの売払いに向けて敷地面積や民有地との境界を確定するため、測量及び登記を行う経費568万2千円を計上しました。

これらの財源として、分担金及び負担金227万3千円、国庫支出金 1千131万2千円、県支出金 2億3千359万4千円、寄附金100万円、繰入金197万3千円、諸収入9千498万4千円、市債589万8千円、財源調整として、繰越金3億4千68万7千円を計上しました。

(繰越明許費の補正の主な内容)

小中学校の児童生徒用パソコンの更新及びリニアトンネル工事周辺の水量等に関する中間調査の2事業は、年度をまたがって事業を実施するため、翌年度に繰り越して執行します。

(特別会計及び企業会計の主な内容)

国民健康保険事業会計(事業勘定)では、制度改正に伴い、システムを改修する経費306万9千円を計上しました。

国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)では、蛭川診療所における検査件数の増加に伴う検査委託料の増額分283万6千円を計上しました。

駅前駐車場事業会計では、社会保険適用拡大に伴う指定管理料の増額分38万8千円、令和5年度の利用料収入の伸びに伴う消費税の増額分21万6千円を計上しました。

介護保険事業会計では、令和5年度事業の介護給付費等の精算に伴う国・県などへの償還金3億6千854万9千円、過年度の介護保険料余剰分を次年度以降の介護給付に備えるための介護給付費準備基金への積立金1億9千868万5千円を計上しました。

(8)9月定例会(9月補正予算追加提出分)

この補正予算は、(仮称)中津川市立新福岡小学校建設工事(建築主体工事)の遅延に関して、遅延により負担が生じた電気設備工事及び機械設備工事の施工事業者に対する損害賠償金を計上しました。

財源調整として、繰越金247万4千円の減額を計上しました。

(補正予算の規模)

一般会計

531万円

令和5年度 決算状況

(単位:円)

会 計 別	決 算 額			備 考
	収入済額	支出済額	差引額	
一般会計	51,330,903,176	45,252,781,379	6,078,121,797	
国民健康保険事業会計 (事業勘定)	6,878,939,474	6,542,082,112	336,857,362	
国民健康保険事業会計 (直営診療施設勘定)	372,347,578	262,516,420	109,831,158	
駅前駐車場事業会計	142,812,958	17,326,806	125,486,152	
介護保険事業会計	9,362,257,244	8,761,648,211	600,609,033	
後期高齢者医療事業会計	1,292,938,032	1,262,675,871	30,262,161	

令和5年度普通会計の決算状況

歳 入

(単位:千円)

区 分	令和5年度			令和4年度		
	決算額	構成比(%)	伸率(%)	決算額	構成比(%)	伸率(%)
地方税	11,246,445	21.9	1.4	11,094,645	22.5	3.4
分担金及び負担金	140,173	0.3	△0.5	140,817	0.3	5.0
使用料及び手数料	623,332	1.2	△2.3	638,044	1.3	△4.0
財産収入	207,582	0.4	△4.9	218,364	0.4	△18.6
繰入金	3,841,520	7.5	46.6	2,620,390	5.3	△40.4
繰越金	3,400,831	6.6	△7.4	3,673,556	7.5	31.8
寄附金	936,563	1.8	△2.9	964,959	2.0	44.6
諸収入	1,619,897	3.2	20.9	1,339,704	2.7	△0.8
小 計	22,016,343	42.9	6.4	20,690,479	42.0	△1.5
地方交付税	12,117,782	23.6	0.5	12,062,052	24.5	△2.0
国庫支出金	7,466,997	14.6	4.9	7,119,786	14.4	△14.1
県支出金	2,646,029	5.2	△7.3	2,855,043	5.8	13.7
地方譲与税	538,543	1.1	0.7	534,856	1.1	3.3
利子割交付金	3,452	0.0	△9.2	3,802	0.0	△46.6
配当割交付金	66,851	0.1	19.3	56,032	0.1	△6.2
株式等譲渡所得割交付金	74,892	0.1	80.7	41,443	0.1	△38.8
地方消費税交付金	1,951,048	3.8	△1.4	1,979,186	4.0	3.4
ゴルフ場利用税交付金	35,594	0.1	△11.0	40,014	0.1	△2.7
自動車取得税交付金	494	0.0	—	—	—	—
自動車税環境性能割交付金	59,190	0.1	13.6	52,090	0.1	13.5
法人事業税交付金	171,558	0.3	△5.0	180,631	0.4	14.0
地方特例交付金	98,506	0.2	10.3	89,288	0.2	△64.9
交通安全対策特別交付金	4,264	0.0	△10.1	4,742	0.0	△17.7
地方債	4,070,421	7.9	14.0	3,570,103	7.2	3.9
小 計	29,305,621	57.1	2.5	28,589,068	58.0	△3.5
合 計	51,321,964	100.0	4.1	49,279,547	100.0	△2.7

歳入のうち地方税の状況

(単位:千円)

区 分	令和5年度			令和4年度		
	決算額	構成比(%)	伸率(%)	決算額	構成比(%)	伸率(%)
市民税	4,665,183	41.5	2.1	4,570,817	41.2	1.3
個 人	3,859,647	34.3	1.6	3,797,250	34.2	3.4
法 人	805,536	7.2	4.1	773,567	7.0	△7.5
固定資産税	5,149,239	45.8	0.9	5,101,427	46.0	4.5
軽自動車税	317,221	2.8	0.7	314,890	2.8	5.4
市たばこ税	499,326	4.4	△1.8	508,669	4.6	6.4
鉱産税	—	—	—	—	—	—
特別土地保有税	—	—	—	—	—	—
目的税	615,476	5.5	2.8	598,842	5.4	6.1
都市計画税	584,483	5.2	2.5	570,193	5.1	5.0
入 湯 税	30,993	0.3	8.2	28,649	0.3	33.5
合 計	11,246,445	100.0	1.4	11,094,645	100.0	3.4

※普通会計とは総務省自治財政局指導の統計に基づく会計区分です。

歳 出

(1) 目的別

(単位: 千円)

区 分	令和5年度			令和4年度		
	決算額	構成比(%)	伸率(%)	決算額	構成比(%)	伸率(%)
議会費	227,658	0.5	7.2	212,305	0.5	△2.7
総務費	4,414,493	9.8	0.4	4,398,140	10.2	△20.2
民生費	12,034,171	26.6	△1.5	12,220,256	28.4	△4.2
衛生費	5,732,839	12.7	8.9	5,266,222	12.2	3.7
労働費	54,979	0.1	△1.1	55,573	0.1	1.0
農林費	1,894,691	4.2	△1.7	1,927,615	4.5	4.5
商工費	3,325,455	7.3	61.4	2,059,954	4.8	10.3
土木費	6,155,953	13.6	8.6	5,670,183	13.2	△2.1
消防費	1,424,055	3.1	2.7	1,386,778	3.2	12.8
教育費	5,457,175	12.1	3.6	5,268,231	12.2	29.5
災害復旧費	560,015	1.2	△21.2	711,043	1.7	13.3
公債費	3,962,358	8.8	1.5	3,902,416	9.1	2.0
諸支出金	0	0.0	-	0	0.0	-
合 計	45,243,842	100.0	5.0	43,078,716	100.0	0.0

(2) 性質別

(単位: 千円)

区 分	令和5年度			令和4年度		
	決算額	構成比(%)	伸率(%)	決算額	構成比(%)	伸率(%)
人件費	7,068,706	15.6	△3.9	7,352,070	17.1	△0.8
うち職員給	4,115,272	9.1	△0.4	4,133,265	9.6	△1.7
扶助費	6,569,225	14.5	1.7	6,461,355	15.0	△11.0
公債費	3,962,358	8.8	1.5	3,902,416	9.1	2.0
うち元利償還金	3,962,358	8.8	1.5	3,902,416	9.1	2.0
うち一時借入金利子	-	-	-	-	-	-
小 計	17,600,289	38.9	△0.7	17,715,841	41.2	△4.2
物件費	5,584,851	12.3	0.5	5,558,905	12.9	5.3
維持補修費	590,699	1.3	9.0	541,744	1.3	△7.4
補助費等	4,819,997	10.7	△14.6	5,643,456	13.0	13.1
積立金	1,151,174	2.5	15.3	998,770	2.3	△56.1
投資及び出資金・貸付金	1,362,254	3.0	24.2	1,096,934	2.5	4.8
繰出金	3,122,013	6.9	2.7	3,039,738	7.1	2.3
投資的経費	11,012,565	24.4	29.8	8,483,328	19.7	△0.3
普通建設事業	10,452,550	23.1	34.5	7,772,285	18.0	△1.4
うち補助	6,773,114	15.0	38.1	4,905,330	11.4	20.4
うち単独	3,528,566	7.8	30.2	2,709,220	6.3	△26.6
災害復旧事業	560,015	1.3	△21.2	711,043	1.7	13.3
失業対策事業	-	-	-	-	-	-
合 計	45,243,842	100.0	5.0	43,078,716	100.0	△2.4

令和5年度 合併特例事業の決算状況

(単位:千円)

事業名	事業費	合併特例債
中心市街地活性化拠点施設事業 繰越明許分	2,138,845	1,032,500
道路新設改良事業(青木斧戸線関連道路) 繰越明許分	34,151	25,600
道路新設改良事業(五ツ峯～中畑線) 繰越明許分	39,415	12,800
道路新設改良事業(神坂スマートインターチェンジ) 繰越明許分	50,452	27,600
道路新設改良事業(濃飛横断自動車道関連道路) 繰越明許分	26,126	2,300
幹線道路網整備事業(坂本58号ほか、坂本264号) 繰越明許分	184,216	96,700
道路新設改良事業(井ノ下～山ノ田線) 繰越明許分	13,342	5,700
消防施設建設事業(付知耐震性防火水槽) 繰越明許分	8,010	5,000
行政機能移転事業 繰越明許分	20,024	19,000
東濃東部都市間連絡道路整備事業 繰越明許分	222,373	111,100
東濃東部都市間連絡道路整備事業(補正予算第2号分) 繰越明許分	40,000	19,000
橋りょう耐震化補修事業 繰越明許分	65,043	25,700
橋りょう耐震化補修事業(補正予算第2号分) 繰越明許分	20,000	8,500
歩行者安全対策事業 繰越明許分	93,003	26,000
歩行者安全対策事業(補正予算第2号分) 繰越明許分	18,355	6,900
公共下水道事業(坂本処理区) 繰越明許分	32,900	32,900
小学校建設事業 繰越明許分	1,337,010	766,800
基幹的設備整備事業	840,158	401,700
消防設備施設整備事業(西署水槽付きポンプ車)	59,400	56,400
消防設備施設整備事業(蛭川消防ポンプ自動車)	23,100	18,400
消防設備施設整備事業(中村小動力ポンプ積載車、落合軽デッキバン、阿木小動力ポンプ)	15,889	14,900
社会教育施設整備事業(加子母公民館)	7,920	6,200
県営農道施設強化対策整備事業(若宮大橋、柏原川橋)	42,500	40,300
行政機能移転事業	12,983	12,400
保育所等整備事業(東さくら保育園)	109,312	32,100
幹線道路網整備事業(坂本58号線ほか、坂本264号線)	91,014	51,500
東濃東部都市間連絡道路整備事業	173,155	86,100
道路新設改良事業(五ツ峯～中畑線)	43,566	21,400
濃飛横断自動車道関連道路整備事業	50,590	26,200
道路新設改良事業(中津東地区生活関連道路)	15,057	7,400
道路新設改良事業(神坂スマートインターチェンジ)	394,273	200,200
歩行者安全対策事業(尾崎踏切、中津345号線)	122,908	53,400
公共下水道事業(坂本処理区)	13,100	13,100
消防設備施設建設事業(西署女性職員待機室等)	4,855	4,600
小学校建設事業	5,452	5,100
社会教育施設整備事業(中央公民館)	98,500	93,500
合 計	6,466,997	3,369,000